

第3 結果の概要

1 世帯が所有している土地の状況

- 現住居の敷地を所有している世帯は54.8%。
- 現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は18.5%。

主世帯（471,000世帯）のうち、現住居の敷地を所有している世帯は258,000世帯で、主世帯に占める割合は54.8%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は87,000世帯（主世帯に占める割合18.5%）となっており、このうち現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯は47,000世帯（同10.0%）となっている。（表1）

全国との比較では、全国の主世帯のうち、現住居の敷地を所有している世帯の割合は47.1%となっており、全国と比べ7.7ポイント高い割合となっている。また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合は11.8%となっており、全国と比べ6.7ポイント高い割合となっている。

表1 土地の所有状況別主世帯数－宮崎県（令和5年）

	総数	土地を所有している世帯		
		現住居の敷地を所有している	現住居の敷地以外の土地を所有している	現住居の敷地以外の宅地などを所有している
実数（世帯）	471,000	258,000	87,000	47,000
割合（%）		54.8	18.5	10.0

現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合は、いずれも家計を主に支える者の年齢階級が高くなるほど高くなる傾向。

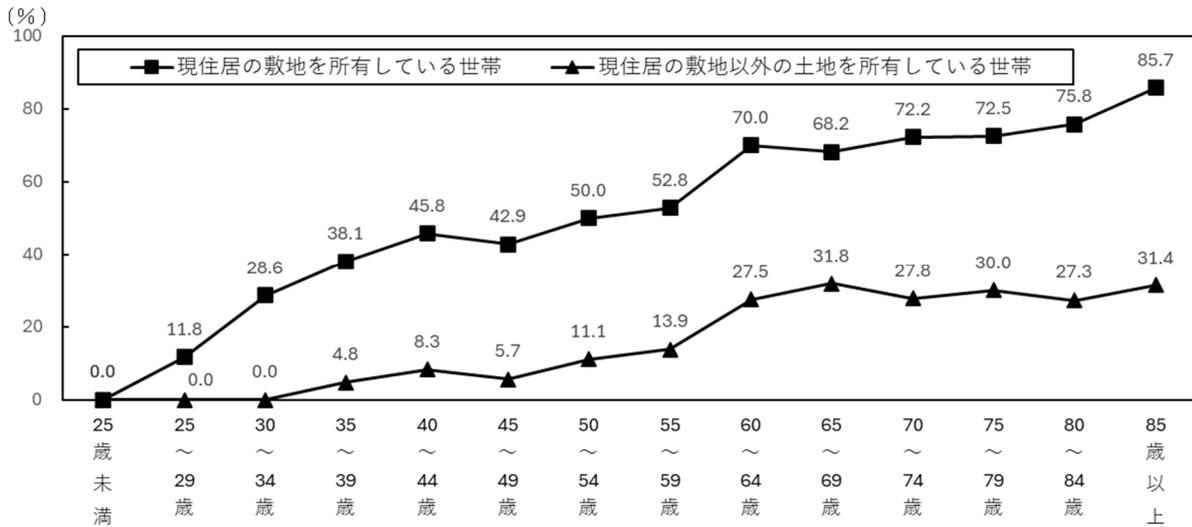
現住居の敷地を所有している世帯について、主世帯に占める割合を家計を主に支える者の年齢階級別にみると、年齢階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっており、「60～64歳」から「85歳以上」までの区分ではいずれも65%以上となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「60～64歳」から「85歳以上」までの区分ではいずれも25%以上となっている。（図1-1）

全国との比較では、全国の現住居の敷地を所有している世帯は「65～69歳」から「85歳以上」までの区分でいずれも60%以上となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は「60～64歳」から「85歳以上」までの区分でいずれも15%以上となっており、全国でも宮崎県と同様に年齢階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっている。

図1-1 家計を主に支える者の年齢階級別土地を所有している主世帯の割合—宮崎県(令和5年)



現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合は、いずれも世帯の年間収入階級が高くなるほど高くなる傾向。

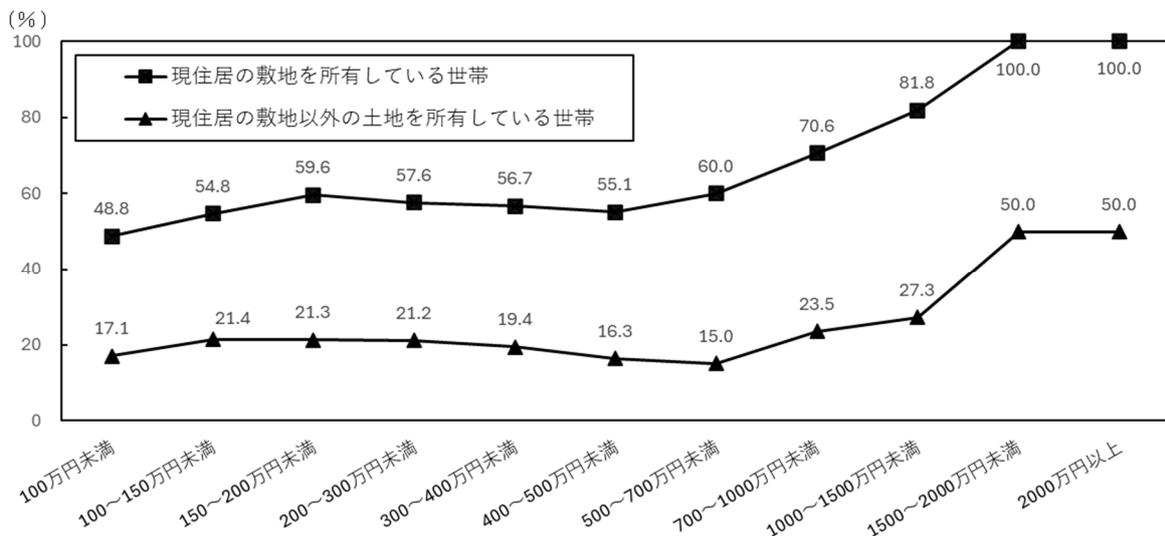
現住居の敷地を所有している世帯について、主世帯に占める割合を世帯の年間収入階級別にみると、年間収入階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっており、「500～700万円未満」で60%となり、「1500～2000万円未満」及び「2000万円以上」では100%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「1000～1500万円未満」で25%を超え、「1500～2000万円未満」及び「2000万円以上」では50%と最も高くなっている。〈図1-2〉

全国との比較では、全国の現住居の敷地を所有している世帯は「500～700万円未満」で50%を超え、「2000万円以上」では72.7%と最も高くなっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯では「1000～1500万円未満」で15%を超え、「2000万円以上」では31.3%と最も高くなっており、全国でも宮崎県と同様に、年間収入階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっている。

図1-2 世帯の年間収入階級別土地を所有している主世帯の割合—宮崎県(令和5年)



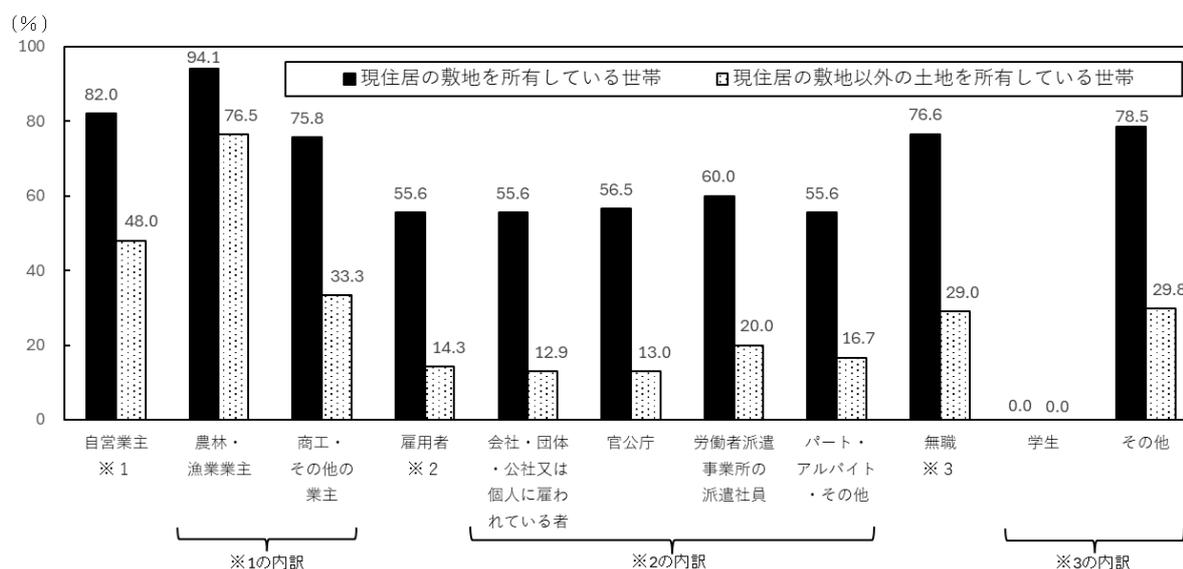
「自営業主」は、現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合が高い。

現住居の敷地を所有している世帯について、主世帯に占める割合を家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「自営業主」が82.0%と最も高く、次いで「無職」が76.6%、「雇用人」が55.6%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「自営業主」が48.0%と最も高くなっている。〈図1-3〉

全国との比較では、全国でも宮崎県と同様に、現住居の敷地を所有している世帯で76.5%、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯で36.9%と、「自営業主」がそれぞれ最も高くなっている。

図1-3 家計を主に支える者の従業上の地位別土地を所有している主世帯の割合—宮崎県（令和5年）



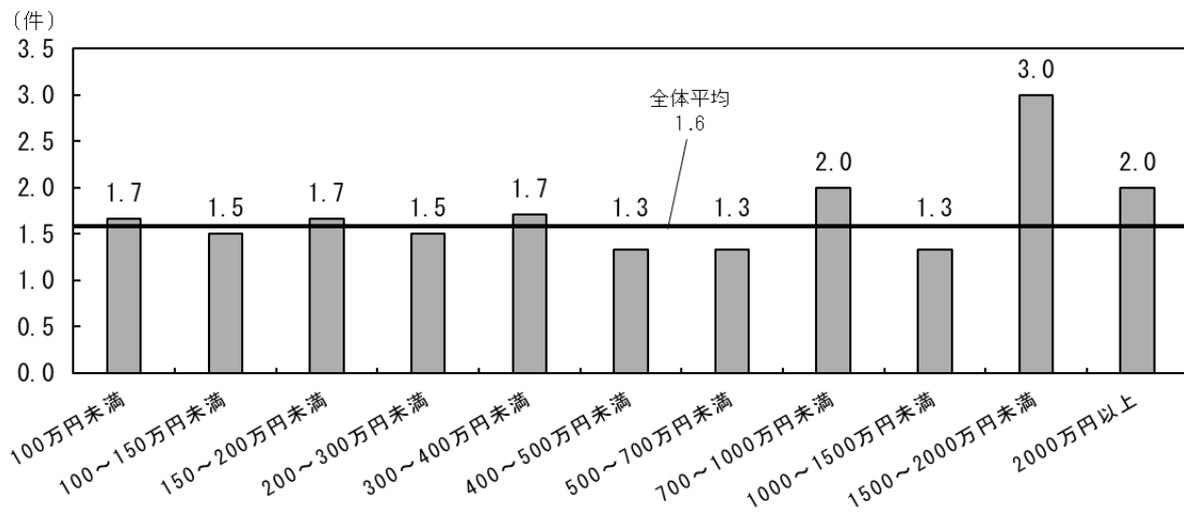
2 世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの状況

現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯の1世帯当たり所有件数は1.6件、世帯の年間収入階級別では「1500～2000万円未満」で最も多い。

現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯について、1世帯当たり所有件数をみると1.6件となっている。これを世帯の年間収入階級別にみると、「1500～2000万円未満」で3.0件と最も多くなっている。〈図2-1〉

全国と比較すると、全国の1世帯当たり所有件数は1.6件と宮崎県と変わらないが、世帯の年間収入階級別にみると、全国では年間収入階級が高くなるほど1世帯当たり所有件数が多くなる傾向となっており、「2000万円以上」で2.8件と最も多くなっている。

図2-1 現住所の敷地以外の宅地などを所有している世帯の年間収入階級別1世帯当たり所有件数—宮崎県（令和5年）

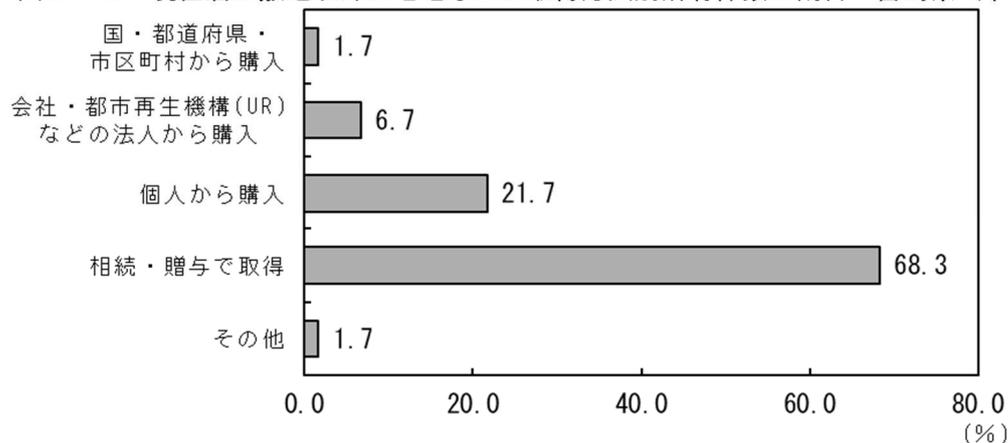


現住居の敷地以外の宅地などの取得方法は、「相続・贈与で取得」が68.3%。

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、取得方法別に割合をみると、「相続・贈与で取得」が68.3%と最も高く、次いで「個人から購入」が21.7%、「会社・都市再生機構(UR)などの法人から購入」が6.7%などとなっている。〈図2-2〉

全国でも取得方法別の割合では宮崎県と同様に、「相続・贈与で取得」が65.8%と最も高く、次いで「個人から購入」が19.0%、「会社・都市再生機構(UR)などの法人から購入」が10.6%などとなっている。

図2-2 現住居の敷地以外の宅地などの取得方法別所有件数の割合—宮崎県（令和5年）



現住居の敷地以外の宅地などのうち住宅用地・事業用地の利用現況は、「主に建物の敷地として利用」が69.0%。

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、利用現況別に割合をみると、「住宅用地・事業用地」が92.1%、「その他（原野など）」が7.9%となっている。

このうち「住宅用地・事業用地」について、その内訳をみると、「主に建物の敷地として利用」が69.0%と最も高く、次いで「主に建物の敷地以外に利用」及び「利用していない（空き地）」がいずれも15.5%となっている。（表2）

全国と比較すると、全国の現住居の敷地以外の宅地などの利用現況別割合では「住宅用地・事業用地」が最も高く94.6%となっており、宮崎県の方が2.5ポイント低くなっている。

表2 現住居の敷地以外の宅地などの利用現況別所有件数の割合－宮崎県（令和5年）

現住居の敷地以外の宅地などの利用現況	所有件数の割合	
	総数に占める割合 (%)	住宅用地・事業用地に占める割合 (%)
総数	100.0	
住宅用地・事業用地	92.1	100.0
主に建物の敷地として利用	63.5	69.0
居住用	47.6	51.7
事業用	12.7	13.8
その他の建物	3.2	3.4
主に建物の敷地以外に利用	14.3	15.5
利用していない（空き地）	14.3	15.5
その他（原野など）	7.9	

現住居の敷地以外の宅地などの所在地は、「現住居と同じ市区町村」が82.0%。

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、所在地別に割合をみると、「現住居と同じ市区町村」が82.0%と最も高く、次いで「自県内」が11.5%、「他県」が6.6%となっている。（図2-3）

全国と比較すると、全国の現住居の敷地以外の宅地などの所在地別の割合は、宮崎県と同様に「現住居と同じ市区町村」が70.9%と最も高くなっている。

図2-3 現住居の敷地以外の宅地などの所在地別所有件数の割合－宮崎県（令和5年）

